

地域脱炭素移行の加速化に関する提言

令和4年11月7日
全国知事会

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、国と地方が一体となって取組を進めることが重要である。本年4月には「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が創設され、脱炭素先行地域などにおける先進的な取組の支援が行われている。

こうした中、国では、本年内に「脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ」を取りまとめるとし、議論が交わされている。地域脱炭素化については、2030年以降に全国で脱炭素ドミノを起こすとされているが、2050年までに残された時間は限られており、2030年を待たずに地域の脱炭素移行を加速化させる必要がある。そのためには自治体への更なる支援が不可欠であるが、現状では質・量ともに不足している。

2050年カーボンニュートラルに向けて脱炭素ドミノを早期に実現するため、以下について強く提言する。

- 1 地方の先進的な取組を更に支援するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の予算規模を大胆に拡充するとともに、要件や運用の改善を図ること。
- 2 脱炭素ドミノを早期に実現するため、地方が創意工夫を凝らして取り組む事業に対する支援策を検討すること。
- 3 専門人材の確保や育成など、即効性のある人材支援策を大幅に強化すること。